

# 見本

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ一①）（注1）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住 所

名 称

氏 名

実

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により（注2）、下記のとおり、〇〇〇〇（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

### 記

#### 売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

↓10%以上減少が要件です

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率  % (実績)

A：最近1か月間の売上高等

円 (注4)

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円 (注4)

（ロ）（イ）の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

↓10%以上減少が要件です

減少率  % (実績見込み)

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円 (注4)

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円 (注4)

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2）本様式とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

（注3）〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注4）企業全体の売上高等を記載。

#### 【必要書類】

- ① 認定申請書2部
- ② 5号認定（経営安定対策資金、国指定業者）、理由書
- ③ 理由を疎明する資料（当該理由の合理性を客観的に確認できる資料）
- ④ 月々の売上が分かる試算表や売上台帳の写し（直近1か月間及び前年同期3か月間の売上高）
- ⑤ 税務署の受付印のある直近の確定申告書の写し、法人の場合は決算書別表1の写し
- ⑥ 電子申告の場合は「メール詳細」または税務署で受け付けたことがわかる書類の写し
- ⑦ 社外の代理人による申請の場合は委任状

※記載内容の訂正には実印が必要です。

※試算表や売上台帳が未作成の場合でも元帳など売上のわかる書面の写しをご持参ください。

※いただいた書類はお返しできませんので、必ずコピーしたものをお持ちください。

認定書のお渡しは、申請の翌日（休前日の場合は翌開庁日）の13:00以降となります。

# 見本

## 5号認定ハ一①（経営安定対策資金、国指定業者）

### ① 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種（※1）	最近の売上高	構成比
●●●●●業	円	%
△△△△業、■ ■ ■業（※2）	円	%
○○○○業	円	%
▲▲▲業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

### ② 最近1か月の売上高

全体の●月の売上高【A】	円
--------------	---

### ③ 最近1か月の前年同月の売上高

全体の前年●月の売上高【B】	円
----------------	---

（イ）最近1か月の全体の減少率

10%以上減少が要件です↓

$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 =$	<div style="border: 2px solid black; width: 80px; height: 40px; margin: 0 auto;"></div> %
---	---

### ④ 最近1か月の後の2か月の見込み売上高

全体の●月の売上高【C】	円
--------------	---

### ⑤ 最近1か月の後の2か月の前年同期の売上高

全体の前年●月の売上高【D】	円
----------------	---

（ロ）（イ）の期間を含めた今後3か月間の全体の売上高等の実績見込み

10%以上減少が要件です↓

$\frac{【B+D】 \text{円} - 【A+C】 \text{円}}{【B+D】 \text{円}} \times 100 =$	<div style="border: 2px solid black; width: 80px; height: 40px; margin: 0 auto;"></div> %
---	---

（注）認定申請にあたっては、行っている事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

認定権者記載欄


中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ一①）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住 所

名 称

氏 名

実

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により、下記のとおり、\_\_\_\_\_が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$\frac{B-A}{B}$

×100

減少率

%（実績）

A：最近1か月間の売上高等

円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

（ロ）（イ）の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D}$

×100

減少率

%（実績見込み）

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

※留意事項

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

茨商第

号

令和

年

月

日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間

令和

年

月

日から令和

年

月

日まで

認定者

茨木市長

福 岡 洋 一

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ一①）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住 所

名 称

氏 名

実

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により、下記のとおり、\_\_\_\_\_が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$\frac{B-A}{B}$

×100

減少率

%（実績）

A：最近1か月間の売上高等

円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

（ロ）（イ）の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D}$

×100

減少率

%（実績見込み）

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

※留意事項

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

茨商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 茨木市長 福岡 洋一

5号認定ハ一①（経営安定対策資金、国指定業者）

① 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

② 最近1か月の売上高

全体の__月の売上高【A】	円
---------------	---

③ 最近1か月の前年同月の売上高

全体の前年__月の売上高【B】	円
-----------------	---

(イ) 最近1か月の全体の減少率

$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$
---

④ 最近1か月の後の2か月の見込み売上高

全体の__月の売上高【C】	円
---------------	---

⑤ 最近1か月の後の2か月の前年同期の売上高

全体の__月の前年度売上高【D】	円
------------------	---

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の全体の売上高等の実績見込み

$\frac{【B+D】 \quad \text{円} - 【A+C】 \quad \text{円}}{【B+D】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$
---

(注) 認定申請にあたっては、行っている事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

上記について、相違ありません

令和 年 月 日

(申請者)

住 所  
名 称  
氏 名

実  
印

令和 年 月 日

茨木市長 殿

(申請者)

住 所

名 称

氏 名

実  
印

理由書